

## 2026年度臨時（第1回）理事会議事録

1. 日 時：2026年5月23日（土） 11：00～15：30
2. 場 所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階10会議室  
オンライン会議システム ZOOM を併用での開催

### 3. 出席状況

出席理事	26名
出席監事	3名
出席オブザーバー	10名

#### ・JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

理事：馬場益弘、安藤淳、望月宣武、萩原ゆき、古屋勇人、地川浩二、秋田正紀 以上、7名

#### ・オンライン参加（自宅）

理事：中村隆夫、富田三和子、船澤泰隆、中村和哉、宮野幹弘、尾形依子、鈴木祥子、鷹野淳子、吉田愛、石川彰、伊藤亮一、川戸仁、岩瀬喜貞、村田光宏、西尾隆、平岡志帆、大槻映幸、五十川浩司、田中葉子 以上、19名

監事：上野保、紙谷雅子、鈴木保夫 以上、3名

オブザーバー：浅田素之総務委員長、松田一隆財政委員長、平松隆事業開発委員長、大垣俊朗環境委員長、加藤圭ニルール副委員長、黒川重男国スポ委員長、宮本貴文オリンピック強化委員長、宮川昌久外洋安全委員長、坂口城治外洋通信委員長、坂谷定夫参与 以上、10名

### 4. 議事の経過及び結果

対面開催と ZOOM 併用でのハイブリッド方式で開催した。出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わることを確認し、適時的確な意見表明がお互いに来る仕組みになっていることを参加者各位に確認し、議案の審議を下記のとおり開催した。

（定足数の確認）

理事 32 名中、出席者 27 名により、定款 34 条に基づく定足数を充足しており、本理事会は成立した。

（議長による開会宣言）

定款 33 条に基づいて、馬場益弘会長が議長となり、2026 年度臨時（第 1 回）理事会の開会を宣言し、議事進行を安藤専務理事に委任した。

（議事録署名人）

本理事会の議事録署名人として、議長指名により、石川彰、伊藤亮一の両理事が任命された。

## (審議事項)

### 1) 2025 年度事業報告 (案)

安藤専務理事から資料に基づき、2025 年度事業報告 (案) について説明があった。

2025 年度は、セーリングをブランディングし、戦略的なマーケティング施策と広報施策を実施することにより、セーリングと連盟を応援する個人・企業・団体を拡大すること、連盟の会員や加盟する団体に対し、連盟に関わり続けることに満足できるサービスやメリットを提供するとともに、マーケティング施策の成果を会員に還元すること、新しい「勝ちに行く体制」を継続推進し、ロサンゼルス2028 オリンピック競技大会でのメダル獲得を目指すとともに、ブリスベン2032 オリンピック競技大会に向け次世代選手を計画的に育成すること、多様で幅広いセーリングを支援し、強化することを目標に掲げ諸事業を推進した。

協賛金獲得見込額の増加やオリンピック強化委員会をはじめとする事業費支出の削減等により、2024 年度と比較して赤字幅が縮小を見込むものの、会員数の伸び悩み等による会費確保など種々の課題が残っている状況を鑑み、各委員会の収支差額の限度目標を設定し、各委員会が基本的にこの収支差額限度の範囲内で委員会ごとの予算案を策定する形で進めるという方針のもと、JSAF の中長期的な収支の均衡、財政面の安定化に向けた 2025 年度予算を策定するとともに、財政健全化活動に取り組んだ。

これまでの経営企画室の機能を新たに設置した経営企画委員会に引き継ぐとともに、業務執行理事の担当割や委員会グループ体制を構築し、諸事業にあたる体制を構築した。現行の役員候補推薦管理委員会を廃止して、役員候補者選考規程を新設した。これにより、公正かつ適正な役員選考を実施するため、理事会と独立した役員候補者選考委員会を設置し、理事定数の削減をはかるとともに、2026 年 6 月役員改選へ向けた一連の役員選考を実施した。また、2014 年に旧「普及委員会」と「指導者委員会」を統合して組成した「普及指導委員会」について、普及活動領域が広がり多様化した現状を踏まえて発展的に改組し、普及・育成・指導の 3 委員会体制へ移行することとし、2026 年度から新体制で諸事業に臨むための検討を継続して行った。日本財団助成事業である「海と日本プロジェクト」の対象主催団体 (地域) の拡大、ENEOS 様協賛により調達した Mark Set Bot 活用により、環境保全と持続可能な運営、多様性と参加機会の創出、次世代選手の育成と競技の多様化を目指した JSAF Sailing Series を計画的に推進した。2026 年度愛知・名古屋アジア競技大会、2028 年ロス五輪を視野にいれた広報体制の再構築を目指して、JSAF 関係者がより利活用できる JSAF ホームページへのリニューアル、JSAF 機関紙「J-Sailing」編集・印刷・発送の一括体制再構築とタイムリーな発行、協賛企業獲得事業との連携を視野に入れた広報体制の再構築、アジア競技大会組織委員会プレス部門他との連携強化に取り組んだ。愛知・名古屋アジア競技大会 (愛知・名古屋 2026 大会) セーリング競技開催へ向けて、JSAF 経営企画委員会「アジア大会統括チーム」の体制強化を図ったとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

### 2) 2025 年度決算報告書 (案)

松田財政委員長から資料に基づき、2025 年度決算報告書案について説明があった。

当年度は前年度と同様に当初予算時より各委員会の収支差額に限度目標を設定し、その範囲での事業活動の推進を行いました。各委員会の事業活動においては事業費支出の削減に努め一定の効果も見られているものの、前年度比会員数および会員収入の減少に加え事業収益も減少したこと、新たな協賛企業の確保が道半ばでもある中であって、公益事業活動・収益事業活動全体の経常収支は4,354千円の赤字となった。

2025年度の事業活動収入合計は421,422千円となり予算比△38,770千円減少(対予算91.6%)となった。会費収入は加盟団体会費/賛助会費収入が予算を下回った結果、合計で予算比△366千円減少の58,344千円となった。事業収入合計は予算比△5,358千円減少の31,423千円となった。その内訳として大会講習参加料収入とルール解説書等事業収入がそれぞれ△1,389千円、△2,944千円減少している。補助金等収入が予算比27,614千円減少し209,364千円、負担金収入も予算比4,785千円減少の41,447千円となりました。寄付金収入はほぼ予算並みの30,280千円、協賛金収入はほぼ前年度並みの43,044千円を計上した。2025年度のJSAF全体の事業活動支出合計は422,678千円となり、予算比△46,675千円減少となった。そのうち事業費支出については、予算比△43,562千円減少の390,854千円となった。その内、予算比減少した科目として、渡航費、滞在費、旅費交通費の支出が合計で△10,088千円減少、委託費支出が△18,530千円減少、雑役務費(その他)支出が△25,594千円減少している。一方、支払助成金支出(+19,922千円)、賞与支出(+2,264千円)が予算比増加、管理費支出は合計で予算比7,961千円増加、そのうち退職給付支出で3,728千円増加した。これにより、事業活動収支差額では△1,256千円(支出超過)の結果となり、予算時点の△9,160千円(支出超過)と比較すると、7,904千円の収支バランス改善となった。

2025年度は、当初予算から設定した収支限度額の範囲内での支出状況をモニタリングすることでコントロールを行いつつも、収入面では、大会講習やルール解説書等の事業収入の伸び悩んだ年であったほか、会員収入の減少傾向が克服できていないほか、新たな協賛企業の確保といった継続的課題もあり、事業活動収支の△1,256千円の赤字に3,855千円の固定資産取得支出を合計すると△5,110千円の支出超過となった。一方、予算時においては、△9,160千円の赤字での着地見込であったことから、収支バランスは予算比約400万円程度の改善となった。公益事業の収支相償の観点から、ロス五輪特定費用準備金積立をネットで2,000千円積み立てることにより、当該特定費用準備金の残高は99,000千円となり、当期収支差額は予算時と同程度の△4,463千円のマイナス(予算時△4,808千円)となった。これらの結果、当期の正味財産期末残高は、227,870千円(前年末232,058千円)となり、今後は引き続き助成金の縮小や、JSAF会員数の伸び悩み、寄付金や協賛金の安定的確保等の課題があるなか、中長期も視野に入れた収支見通しに留意のうえ、公益財団法人としての健全な財政維持のためにも、引き続き当連盟全体の事業方針・計画に沿った財務状況管理するとの発言があった。

地川会計担当理事から、2025年度決算から2026年度当初予算について状況について、現状の収支から考えると、約2,300万程度の赤字スタートになるとの発言があった。

上野監事から、監査報告書から監査意見書の発言があった。

望月常務から、まず抜本的な収支改善について、管理費に役務費 200 万、交付金 400 万については一部削減が可能で見直しを検討いただきたい。また、理事の謝金支払いに関して監事としては重大な違反はないという見解かとの発言があった。

地川会計担当理事から、My sailing への新会員システム改善で会員減もあり、今後は加盟団体の意見をきいて収支改善を総務委員会で検討を進めているとの発言があった。

上野監事から、監事としては理事の法令に違反する重大な事実はないと発言があった。

船澤副会長から、400 万赤字でロス五輪特定費用準備金積立に 200 万を積み立てる理由を教えてくださいとの発言があった。

地川会計担当理事から、公益目的事業の収支相償の観点から引き当てている。今後は、公益会計と法人会計とのバランスを考えたいとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

### 3) ナショナル・ジャッジ、ナショナル・アンパイア規程及び同規程施行細則の改定について

加藤ルール委員会副委員長から資料に基づき、ナショナル・ジャッジ、ナショナル・アンパイア規程及び同規程施行細則の改定について説明があった。

JSAF ナショナル・ジャッジ、ナショナル・アンパイア規程及び同規程施行細則の改定をする。内定内容は、①ナショナル・ジャッジ及びナショナル・アンパイア資格認定証の廃止をする。現在、ルール委員会ホームページにおいて有効な資格を有している者の最新の一覧を掲示しており、SAL 番号を掲載することにより My Sailing の会員証表示機能が認定証の代わりになる。②レガッタ・レポート及びアンパイア・レポートの廃止をする。Racing Rules of Sailing.org の普及により、レガッタ・レポートの提出によらずに判決文や規則 42 違反の一覧表を参照・収集することが可能となっている。③アンパイア新規認定資格要件の所持資格を「B 級ジャッジ」→「A 級または B 級ジャッジ」などの訂正をする。認定書の新規交付及び再交付に伴う会員及び事務担当者の負担（顔写真の撮影、集約等を含む）の軽減ならびに発行に係る経費が節減できるとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

### 4) 青森国スポ中央競技役員（案）/宮崎国スポリハーサル大会中央競技役員(案)

黒川国民スポーツ大会委員長から資料に基づき、青森国スポならびに宮崎国スポリハーサル中央競技役員（案）について説明があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

### 5) 特別加盟団体脱会届\_石巻ヨットクラブ

浅田総務委員長から資料に基づき、特別加盟団体脱会について説明があった。

特別加盟団体の石巻ヨットクラブから、東日本大震災での被災が主な原因で JSAF 特別加盟団

体を脱会届が提出されたとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

#### 6) ナショナルチーム等強化対象選手・スタッフ規程、強化選手の認定サイクルの改訂

宮本オリ強委員長から資料に基づき、ナショナルチーム等強化対象選手・スタッフ規程、強化選手の認定サイクルの改訂について説明があった。

『ナショナルチーム等強化選手・スタッフ規程』については、強化選手の認定サイクルに記載のシニア強化選手(NT-S/NT-A/NT/Next-NT)の定員について、これまで種目毎の上限は設けず JOC 規定 (オリンピック種目の合計人数の 2 倍まで) に従い 28 名としていたが、現時点の活動状況下においては特定の種目において 4 以上の認定選手・チームが認定された場合、その他の種目において条件を満たしても 11 チームも認定できない可能性が出てくることから、この度種目毎の上限を 3 チームと定めたく、『ナショナルチーム等強化選手・スタッフ規程(2026.5 月版)』で改訂する。

『強化認定サイクル補足資料：強化選手認定サイクル補足資料 各種目 NT/Next NT ターゲット順位(%)と数値算出ロジックについて』については、現在のターゲット順位は Paris2024 での国枠獲得ロジックに基づき算出されたものであり、LA2028 向けの国枠獲得ロジックが WS より発表され次第改訂を行うものとしておりました。しかしながら、すでに現行の基準において 2026 年 PS 杯が終了、直後に種目別世界選手権も実施される状況であることから、今後行われる世界選手権については同一の基準において認定を実施し、2027 年より新基準を採用することと致したく、『強化選手認定補足資料:各クラス毎のターゲット順位と計算方法について(2026 年 5 月版)』の通り改訂する旨、発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

#### 7) 2026 年度定時評議員会の招集について

安藤専務理事から資料に基づき、2026 年度定時評議員会の招集について説明があった。

2026 年度定時評議員会を、2026 年 6 月 13 日 (土)、JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3 階会議室 1 で Zoom を併用したハイブリット形式で開催するとの説明があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

#### 8) 馬場益弘氏役員候補者に関する特別決議

安藤専務理事から資料に基づき、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>原則 2 (3) ②に該当する役員候補者に対する理事会決議について説明があった。

2 月理事会において新たに役員候補者選考委員会を設置して、役員候補者の選考を行う旨の決議をいただいたのち、役員候補者選考委員会において立候補者の公募を行い、4 月初旬に立候補を締め切り、理事候補者 21 名、監事候補者 3 名の方が立候補された。各立候補者については、役

員候補者選考委員会で、自己申告書、推薦者申告書の書類選考ならびに立候補者全員に対する10名の選考委員による面談を実施し、役員候補者の選任を行いました。5月13日開催の常任委員会において、役員候補者選考委員会山本委員長から理事候補者18名、監事候補者3名の候補者を決定した旨の報告をいただきましたので、ご報告申し上げます。なお、役員選任・解任は、法の定めにより評議員会の専権事項となっており、6月13日の評議員会において、役員候補者の選任が行われることとなる。

なお、役員候補者のうち、馬場益弘氏は、理事任期が連続して10年以上となるため、スポーツ団体ガバナンスコードの要請にもとづいて、10年を超えて理事に就任することの必要性について、理事会での特別決議が必要になります。このため、馬場益弘氏の「スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉原則2(3)②」に該当する役員候補者に対する理事会決議」を付議する旨、発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

## 9) 愛知県連通報相談窓口案件への対応方針（非開示）

### （協議事項）

#### 1) 連盟英文略称追加の定款変更案（継続）

安藤専務理事から、連盟名称/呼称の英文略称の追加に伴う定款変更について、継続協議とするとの発言があった。

#### 2) 加盟団体負担金・交付金制度の見直し検討

浅田総務委員長から資料に基づき、加盟団体規程（団体負担金・交付金制度の見直し検討状況について提案があった。

会費支払い手続きの My Sailing への移行に伴い、団体交付金・負担金の在り方について、常任委員会、総務委員会で議論している。団体カテゴリごとの会員数、団体交付金、団体負担金現状ならびに各加盟・特別加盟団体の団体交付金、団体負担金の状況から、現行制度では、団体負担金が少人数の団体にとって一人あたりの負担が重く、一方で交付金は一人単位の計算であるため事務作業が煩雑になっている。これらを整理し、団体交付金を継続または廃止するか、団体負担金の設定を変更するかについて検討する。団体交付金を継続する際、事務局の作業を軽減するために、1名単位の計算を廃止し、会員数の規模に応じた「段階別定額制」についても考慮している。団体交付金・負担金の在り方を変更すると、加盟団体への影響が大きいため、総務委員会を中心に変更案を複数準備し、加盟団体へのヒアリング、意見交換を実施していく予定としているとの発言があった。

## (報告事項)

### 1) 業務執行理事報告（役員候補者選考委員会報告、新理事会執行体制、アジア大会準備状況、日本スポーツ仲裁機構申立て案件他）

安藤専務理事から資料に基づき、業務執行理事報告があった。

役員候補者選考委員会報告は、審議事項 8 において説明済である。また、現在 6 月からの新理事会執行体制について常任委員会で検討している。2026 愛知名古屋アジア大会セーリング競技大会の準備状況は、AINAGOC と JSAF との業務委託契約締結ならびに調達額が 5 月末を目途に決定予定である。また、2026 年 3 月 31 日付にて、日本スポーツ仲裁機構より JSAF を被申立人として、機構に対して仲裁の申立てがなされ、当機構がその内容を確認の上、本件仲裁申立てを受理した旨の通知を受領しているとの発言があった。

### 2) 総務委員会報告

浅田総務委員長から資料に基づき、総務委員会報告があった。

JSAF 特別加盟団体の東医体医療系学生ヨット連盟 から、「東日本医療系学生ヨット連盟」に団体名称の変更届出があったとの発言があった。

### 3) オリンピック強化委員会報告

宮本オリ強委員長から資料に基づき、2026 オリンピック強化戦略について報告があった。

『2026 オリンピック強化戦略(0523)』の通り、2026年度の強化の方向性について記載し、JSAFホームページに掲載しているので、ご確認いただきたいとの発言があった。

### 4) ルール委員会報告

加藤ルール委員会副委員長から資料に基づき、ルール委員会報告があった。

「2026年OP級ナショナルチーム最終選考会」、「2026JOCジュニアオリンピックカップ（ユース部門）」、「令和8年度関東高等学校ヨット大会 兼 第67回全国高等学校ヨット選手権大会予選」、「第66回中国高等学校ヨット選手権大会 兼 第67回全国高等学校ヨット選手権大会中国水域予選大会」における上告の権利の否認の承認について、大会を主催する団体から、セーリング競技規則70.3(b)、JSAF 連盟規程 5.1 および連盟規程付則JA3.1の規定に基づく承認申請があり、審査の結果、連盟規程付則JA2.2に規定する連盟が推薦する者として承認した。

国内で開催される国際大会におけるインターナショナル・ジュリー・メンバーについて、「Lypo-C Enoshima Week 2026」、「Tasar World Championships 2026 in Kunigam」の主催団体より、インターナショナル・ジュリー構成について、公益財団法人日本セーリング連盟規程8.1に基づく承認申請があり、審査の結果、申請の通り承認したとの発言があった。

### 5) 国スポ委員会報告

黒川国スポ委員長から資料に基づき、国民スポーツ大会第 5 期（第 86 回～第 89 回）実施競技選定結果について報告があった。

日本スポーツ協会（JSPO）は、国民スポーツ大会の実施競技について、国民スポーツ大会開催

基準要項に基づき、実施競技を4年ごとに見直しを行っており、第5期（第86回2032年山梨、第87回2033年鳥取、第88回2034年沖縄、第89回2035年三重）実施競技選定が行われた結果、セーリング競技が実施競技に決定した。実施競技選定における評価項目は多岐にわたり、5段階の評価基準に基づき合計評価点1,000点で評価された。セーリング競技の評価点は668点で、全42競技中第8位という上位の評価を得ることができた。このことは、JSAFのこれまでの取り組みが評価されたものであると理解しており、調査に協力いただいた関係者の皆様に感謝いたしますとの発言があった。

## 6) eSailing 委員会報告

尾形 eSailing 委員長から資料に基づき、eSailing 委員会報告があった。

昨年10月から開始されたeSailing World Championshipの予選シリーズや指定大会で勝ち上がったプレイヤーによるファイナリスト11名が確定した。ファイナリストには日本のプレイヤー4名が進出した。また、2025ネーションズカップ国別対抗戦優勝の特典として日本の海面がVRI のアプリ上にNew Venueとして追加された。1964年、Tokyo2020と2度のオリンピックで Sailing の会場になった江の島は、美しくそびえる富士山も見え、選手からも希望が多かったことから「江の島」での制作を依頼、4月末に公開されて以降、江の島海面でのレースが多く開催されている。クオリティの高さは、プレイヤーの間でも話題となっており、風向によっては富士山に向かって設置された上マークを目指したり、葉山沖方向を目指ながら陸のポイントを見つけたりと、慣れ親しんだ風景との記念撮影を行ったり、それぞれの楽しみを見つけ多く活用されているとの発言があった。

## 7) ジャパンインターナショナルボートショー2026 報告

富田副会長から資料に基づき、ジャパンインターナショナルボートショー2026 について報告があった。

今年は「もっと海が近くなる・・・」をテーマに初心者からベテランユーザーまで幅広い層が海を身近に感じられる多彩なプログラムが展開されました。4日間の総来場者数は41,874名となり、幅広い層の来場で各会場は賑わいました。特に子どもの来場者数は過去最高の5,000名超を記録し、総来場者の約1割を占め、次世代のマリンファン育成につながる体験機会の広がりを示す結果となりました。JSAFは外洋、パラ、eSailingの3つを中心に、多くの委員会が関わったことでコンテンツが充実し、4日間で延べ約3,200名の方がセーリングビレッジを訪れた。セーリングビレッジでの内容は、パネル展示、OP体験、ハンザ体験、ウィンドサーファー級展示、体験乗船広告配布、セーリング映像配信などを展開したとの発言があった。

## 8) 環境委員会報告

大垣環境委員長から、本年5月30日に明治安田生命と昨年同様のイベントを開催予定であるとの発言があった。

## 9) 2026年度JSAF行事予定(案)

- 10) 2025 年度メンバー登録数 (3 月 31 日現在)
- 11) 2025 年度通常第 4 回理事会議事録案 (2 月 21 日)
- 12) その他

三浦外洋セーリングクラブ会長変更

令和 8 年度海の事故ゼロキャンペーンに対する協力依頼

上記項目について、各資料に基づき、寺澤事務局長からまとめて報告があった。

以上をもって、オンライン会議システムZoomを使用し終始異常なく、議事全てを終了したので、議長は15時30分に閉会を宣した。2026年度臨時（第1回）理事会は、上記の通り同意ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

2026 年 5 月 23 日

議 長 会 長 馬 場 益 弘

議事録署名人 理 事 石 川 彰

議事録署名人 理 事 伊 藤 亮 一

副会長 富 田 三和子

副会長 船 澤 泰 隆

専務理事 安 藤 淳

常務理事 望 月 宣 武

常務理事 中 村 和 哉

常務理事 萩 原 ゆ き

監 事 上 野 保

監 事 紙 谷 雅 子

監 事 鈴 木 保 夫